

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6534 URL http://www.dac-holdings.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 弘毅
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経営管理ユニット長 (氏名) 鈴木 誠 TEL 03-5449-6200
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	184,779	—	6,928	—	3,728	—	209	—
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期 28百万円 (—%) 28年3月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.92	3.83	1.2	6.8	3.7
28年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △3,231百万円 28年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前期実績はありません。(以下同じ)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	55,768	25,533	31.8	304.11
28年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年3月期 17,757百万円 28年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	7,271	△313	659	20,114
28年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年3月期	—	—	—	15.00	15.00	875	418.0	5.1
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年10月3日に共同株式移転により設立されたため、前期実績及び当第2四半期までの実績はありません。

2. 平成30年3月期の第2四半期末及び期末の配当につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	205,000	10.9	7,200	3.9	7,200	93.1	3,800	—	65.08

(注) 当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	71,481,422株	28年3月期	－株
② 期末自己株式数	29年3月期	13,089,046株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数	29年3月期	53,430,782株	28年3月期	－株

(注) 1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間について、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は平成28年10月3日に共同株式移転の方法によりデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの完全親会社として設立されましたが、経営統合以前、株式会社アイレップはデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結子会社であり、当社の連結範囲は統合以前のデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の連結範囲と実質的な変更がなく、当社の業績は従来のデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の通期連結業績を基礎として算定されることになります。

平成30年3月期における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等と勘案し、開示が可能となった時点で必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績に関する概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状況の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
(1) 会計の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されました。当連結会計年度は、当社の前期がないため、前連結会計年度との対比は行っていません。

当連結会計年度における日本経済は、年度前半には、外需面において新興国経済の弱さや英国のEU離脱決定による欧州の政治経済の不透明感の高まり、地政学的リスク等、世界経済の景気減速の懸念が生じたほか、内需面についても、熊本地震の影響などにより個人消費及び民間設備投資が力強さを欠いた状況となりました。一方、年度後半にかけては、トランプ政権の政策運営や欧州政治情勢の不透明感はあるものの、円安傾向や株価の回復、資源価格の上昇などを受けて国内企業の業況感は改善をみせ、人手不足を背景とした雇用環境の改善により消費も持ち直しの傾向にあり、全体として緩やかな回復基調が続きました。

上記のような経済環境のもと、日本の総広告費は2016年(平成28年)には、5年連続で前年実績を上回り、前年比101.9%の6兆2,880億円となりました。当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、当年度においても広告市場全体の伸びを上回る成長が続きました。インターネット広告費は前年比113.0%の1兆3,100億円となり、初めて総広告費の2割を超え、20.8%を占める規模となりました。インターネット上のオンライン行動データと、リアルでの購買データや位置情報データなどのオフラインデータを共に活用するなど広告配信方法の多様化に加え、ブランディングへの活用の拡がりも寄与し、運用型広告費は前年比118.6%の7,383億円と増加しました(広告市場データは株式会社電通「2016年(平成28年)日本の広告費」によります)。

このような環境において、当社グループは、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とした「パートナー事業」、株式会社アイレップを中心とした「クライアント事業」の強化及び双方の連携関係を構築し、迅速かつ一体的な戦略策定を進め、経営統合のシナジー効果を発揮することにより、持続的な成長を目指しております。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は184,779百万円、営業利益は6,928百万円となりました。経常利益は、連結子会社であるデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社が持分法適用関連会社株式の減損処理に伴う特別損失を計上したことにより、営業外費用として持分法による投資損失を3,231百万円計上したため、3,728百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、209百万円となりました。

また、当連結会計年度の各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

(インターネット関連事業)

インターネット関連事業は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社を中心とし、主として広告会社・媒体社に対して広告サービス、広告関連ソリューション等を提供する事業分野である「パートナー事業」と、株式会社アイレップを中心とし、主として広告主(クライアント)に対してデジタルマーケティングを支援するサービスを提供する「クライアント事業」からなります。

当連結会計年度においては動画広告やスマートデバイス広告、データを活用した運用型広告取引の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。

その結果、当連結会計年度におけるインターネット関連事業の売上高は183,149百万円、セグメント利益は6,522百万円となりました。

(インベストメント事業)

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、連結子会社のデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社及びユニテッド株式会社において、インベストメント事業が好調に推移した結果、インベストメント事業の売上高は1,629百万円となり、セグメント利益は1,084百万円となりました。

②今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、インターネット広告市場の成長およびデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と株式会社アイレップの統合シナジー効果の実現を見込み、当社の連結業績において売上の拡大を予想しております。利益につきましても、主力事業のインターネット関連事業で引き続き好調を見込んでおります。これらの状況に鑑み、以下のとおり業績を予想しております。

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しております。但し、当社グループが属するインターネット広告関連業界においては事業環境の変化が著しく、不確定要素が存在するため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

平成30年3月期 連結会計年度業績見通し(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

売上高	205,000百万円
営業利益	7,200百万円
経常利益	7,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3,800百万円

③広告会社別の売上高

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	78,638	42.6
その他	106,141	57.4
合計	184,779	100.0

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は55,768百万円となりました。負債につきましては、30,234百万円となりました。純資産につきましては、25,533百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は31.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、20,114百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は7,271百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は313百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は659百万円となりました。

また、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	31.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	143.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	80.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	513.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と将来的な事業拡大に備えるために内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要課題と認識しております。中長期的な企業価値の向上を目指し、資金需要の状況、業績の動向等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続的に実施することを配当の基本方針としております。

こうした考えのもと、当期の利益配当につきましては、1株につき15円を予定しております。

なお、次期の期末配当につきましても上記基本方針に基づいて実施する予定ですが、具体的な配当予想額については、今後、予想が可能になった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありません。

① 事業環境に関するリスク

i インターネット広告市場について

インターネット広告市場は、個人及び法人等によるインターネット利活用の進展とともに拡大してきました。今後もこの傾向は継続すると考えられますが、市場拡大が阻害されるような要因が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット広告業界に限らず広告業界は、景気変動の影響を敏感に受ける傾向があります。景気が悪化した場合や企業業績が思わしくない状況が継続する場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 技術革新について

当社グループは、媒体社と広告会社・広告主間での取引を仲介して、インターネットやモバイルネットワーク上の広告及び関連サービスを提供しております。インターネット広告技術や広告形態等の革新に伴って、当社グループが提供するサービスと競合する有力な代替サービスが出現した場合、又は当社グループの有するノウハウや知識等が陳腐化した場合には、当社グループが提供するサービスの優位性や競争力が損なわれ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 他社との競争について

インターネット広告における競合他社との競争は、企業グループや提携関係の再編を伴いつつ、今後も激しくなるものと予想されます。当社グループが、技術、価格、仕入等において競合他社に対する優位性を確保できなかった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 媒体社との関係について

インターネット広告ビジネスは、取引形態の性質上、主要媒体社からの仕入の依存度が高くなっております。当社グループと媒体社では、長年の継続的な取引関係が成立しておりますが、媒体社との取引が継続されない場合又は取引条件等が変更された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

v 法的規制について

新たな法規制の制定や業界内の自主規制の制定により当社グループが行う各事業が制約を受けることとなる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

vi 為替変動リスクについて

当社グループは、アジア地域における事業展開を拡大しており、急激な為替レートの変動は、地域間の企業取引及び海外拠点における商品価格やサービスコストに影響し、売上高や損益等の業績に影響を与えます。

また、海外における投資資産や負債価値は、連結財務諸表上で日本円に換算されるため、為替レートの変動は、換算差による影響が生じます。必要に応じて為替レートの変動に対する対策は講じておりますが、予想を超えた急激な為替レートの変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社グループの事業運営体制に関するリスク

i グループ経営基盤について

当社グループは、持株会社体制という枠組みの持つ優位性等、経営統合の相乗効果を最大限活用し、グループ経営基盤の強化に努めてまいります。持株会社統治等の効果が十分に発揮されなかった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金運用面においても、グループ内での資金運用、配分の効率化を進めておりますが、その効果が十分に発揮されない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 人的資源について

当社グループの取締役及び執行役員は、経営戦略の立案・決定や事業開発等において重要な役割を果たしております。このため、現在の取締役及び執行役員が当社グループから離脱した場合には、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保し、定着をはかり、継続的に育成していくことが重要と考えております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用及び社内教育活動に力を入れておりますが、退職者の増加や採用活動の不振等により優秀な人材が確保できない場合や教育活動が功を奏しない場合には、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

iii 機密情報の管理について

当社グループでは、事業活動を通じて取引先の公開前の情報、会員登録等を通じて個人情報等の機密性の高い情報を取得することがあります。このような機密性の高い情報を適切に管理するため、当社グループで定めた「情報セキュリティ基本方針」に従った情報管理に関する社内ルールの周知徹底をはかり、情報管理体制の強化に努めております。

なお、当連結会計年度の末日現在で、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社（東京本社及び関西支社）、株式会社アド・プロ、株式会社プラットフォーム・ワン、株式会社博報堂アイ・スタジオがISMS（IS027001）認証を、ユナイテッド株式会社がプライバシーマーク（IS015001）認証を取得しております。

しかし、システムの欠陥や障害、不正な手段による情報へのアクセス等により、これらの機密情報の外部流出が発生した場合には、当社グループに対する損害賠償請求、当社グループの社会的信用の低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv ネットワーク及びシステムについて

当社グループでは、インターネット広告配信を行うために必要なシステムやサービスを管理し、これを利活用したサービスの提供及び取引先へのシステムの提供を行っております。このため、自然災害、戦争、テロ、事故、その他通信インフラの破壊や故障、サイバー攻撃等により、当社グループのシステムあるいはネットワークが正常に稼動しない場合又は復旧が困難な状況が生じた場合に、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

v 知的財産の管理について

広告業一般と同様、当社グループにおいても、事業活動を行う過程で、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権を侵害してしまうおそれ、また逆に当社グループが所有する知的財産権が侵害されてしまうおそれがあり、当社グループがかかる事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない場合、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業に関するリスク

i 広告取引について

当社グループでは、媒体社と広告会社・広告主間での取引を仲介して広告枠を売買しておりますが、運用型広告市場の拡大や、多種多様な媒体の登場により取引が高度化・複雑化しております。

このような状況下で、広告会社・広告主のニーズに応えたプランニングが出来ない又は適切な広告掲載が出来ないような場合には、取引量の減少や当社グループの信頼低下を招き、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広告取引の一環として一定期間にわたって広告枠を買い切ることがありますが、事業の状況により適正価格で販売できない場合には収益をひっ迫し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii 事業投資について

当社グループは、インターネット広告に関連するビジネスを中心に事業投資を行っております。新たな事業を開始する際には、その採算性や将来性を合理的に判断したうえで経営資源の投入を行っていますが、既存事業と比較すると事業活動及び成果の不確実性が大きいため、当初の計画通りには事業が推移しない可能性があります。その場合には、投下資本の回収が困難になる又は長期化することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii 投資有価証券について

当社グループは、純投資や事業提携等を目的として投資有価証券を保有しておりますが、株価が著しく下落した場合や、投資先の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、減損処理により評価損を計上する可能性があります。

また、投資額を上回る価格で有価証券を売却できる保証はなく、流動性の低下やロックアップ条項の存在等により売却自体が制限されるような場合には、期待されたキャピタルゲインが実現しない又は投資資金を回収できない可能性があります、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv 海外展開について

当社グループは、アジア地域を中心に海外での事業を展開しております。対象となる地域・市場では、戦争やテロといった国際政治に関わるリスク、対象国での当社グループの事業活動に対する規制の改定・新設に起因するリスク、為替変動や貿易不均衡といった経済に起因するリスク、文化や商習慣の違いから生ずる労務問題や疾病といった社会的なリスクが、予想をはるかに超える水準で不意に発生する可能性があります。また、商習慣の違いにより、取引先との関係構築においても未知のリスクが潜んでいる可能性があります。こうしたリスクが顕在化した場合、事業の縮小や停止、停滞等を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他のリスク

i 自然災害等について

当社グループでは、大規模災害時等における事業継続計画（BCP）の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。しかし、当社グループが事業活動を展開する国や地域において、地震等の自然災害及び新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

ii 株式の希薄化について

当社ではインセンティブとして当社グループの役職員等に新株予約権（ストック・オプション）を付与しており、今後も状況に応じて発行する可能性があります。新株予約権は、役職員等の企業価値向上への意識を高め、株主の利益と一致させるためのものですが、これらの新株予約権が行使された場合に、当社一株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社と株式会社アイレップの2社を保有し、インターネット広告に関わるあらゆるサービスを提供する企業グループです。

当社グループは、持続的な成長と企業価値の継続的な向上の実現を目的としてグループ全体でビジネスを実践し、株主を始めとしたさまざまなステークホルダーからの信頼に応え、経済および社会の発展に貢献していきます。また、ブランドスローガンを「Empowering the digital future デジタルの未来に、もっと力を。」と定め、以下の「グループ行動指針」のもと、当社グループ一丸となってデジタル領域における事業活動を進め、社会に貢献していきます。

「グループ行動指針」

1. デジタル社会の未来への貢献
2. 公正な競争と適正な取引
3. 重要情報の厳守
4. 社会的規範への適合
5. 社員の人格、個性の尊重と適正な職場環境の整備
6. 証券市場に対する責任
7. 適切な海外事業活動

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に成長を続けているインターネット広告市場における優位性を示すものとして、売上高の伸びがインターネット広告業界の平均的な伸びを上回ることを重要な経営指標の一つとしております。また、収益性を示す営業利益額及びEBITDA（利払前・税引前・減価償却前利益）、資本効率を示すROEを重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネット広告市場は年率二けたの成長を続けており、マスメディアのデジタル化も進展する中で、今後も持続的な発展が見込まれます。近年は、世界的なスマートデバイスの普及やIoT（Internet of Things）の進展により、生活のあらゆる時間や場所が情報や広告に接する環境となっております。また、多様なニーズに応えるスマートフォンアプリや、AI（人工知能）等を活用し一人ひとりに最適化したサービスを届けるビジネスが次々と生まれ、さらにグローバルプレイヤーが生活に関わるあらゆるサービスを提供する動きも見られます。インターネットユーザーのスマートデバイスへの接触機会と接触時間が増大し、膨大なコンテンツやデータが生み出される中で、そうしたデータを解析しマーケティングに活用する技術が今後ますます進化していくことが想定されます。また、経済活動のグローバル化に伴い、マーケティング活動においてもグローバルでの視野が必要になります。このように、インターネット広告市場は、絶え間ないテクノロジーの進化と共に、国境を越えたグローバルでの競争へと移っていくものと考えております。

当社グループは、こうした大きな環境変化を伴いながら拡大する市場において、既存事業分野の深耕と新規成長分野への展開に積極的に取り組み、同時に統合シナジー効果を追求しグループとしての体制強化を進めることにより、持続的な成長を実現してまいります。

既存事業分野に関しては、パートナー事業では、媒体社の成長支援及び連携強化、大手広告会社の顧客拡大と潜在広告会社への対応体制強化、プレミアム広告商品の付加価値化、内部オペレーションの効率化を柱として競争力の向上を図ります。クライアント事業では、デジタルマーケティングエージェンシーとして、ユーザーへの最適な情報流通を通じ、クライアント企業のビジネス成果を最大化へと導くよう努めます。また、日々進化するメディア及びテクノロジーを積極的に商品・サービス化し、顧客の課題解決に応えることによって付加価値の向上に努めてまいります。

新規成長分野に関しては、スマートデバイスにおける動画広告などの新しい広告フォーマットの開発、運用型広告の販売強化、オンライン・オフラインのあらゆるデータの分析/活用を進めるデータ・マネジメント・プラットフォームの機能強化を軸としたデータ・ドリブンマーケティングの推進を図ります。また、デジタルにおけるブランディング広告の開発や企業のブランドマーケティングへの支援を推進します。グローバルにおいては、中国と東南アジアを中心とした展開をさらに進めてまいります。この分野においてはR&Dやマーケティング等におけるグループ各社の壁を超えたプロジェクトの実施、ノウハウやシステムといった有形・無形資産の共通利用、グループ外の企業との戦略的提携等によって、経営資源の効率的活用を図ります。

また、上記の事業拡大の方向性を効率よく追求できる組織体制を整えてまいります。企業グループとしての内部統制体制の整備、グループ経営管理システムの高度化、グループを横断した人的資産の獲得・育成、それらに関連する制度設計・導入、グループ企業の再編等、企業グループとして有すべき望ましい組織能力を検討し、その高度化を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「Empowering the digital future デジタルの未来に、もっと力を。」をグループビジョンとし、デジタル社会におけるビジネスの拡大及び新しい広告サービスの形成・発展を目指しております。

当社グループを取り巻く環境は、世界的なスマートデバイスの普及やビッグデータの利活用による広告市場の拡大、国内外問わず多様な業種からの新規参入等による競争の激化、IoT(Internet of Things)やAI(人工知能)を活用した新たな事業機会の広がり等によって変化を続けています。

当社グループは、このような環境変化を踏まえ、市場拡大に的確に対応する人事制度の構築や働き方改革の推進及び財務基盤・情報システムといったグループ経営基盤の強化、既存事業における事業ポートフォリオの最適化による利益創出、技術革新を踏まえた競争優位性を持つ新たな商品・サービスの開発、グローバル事業の基盤整備と競争力強化、事業投資による新規領域の開拓、経営資源の効率的活用とグループ連携の強化等が重要な課題と考えております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		20,123
受取手形及び売掛金		19,428
営業投資有価証券		4,021
その他		2,952
貸倒引当金		△21
流動資産合計		46,504
固定資産		
有形固定資産		
建物		1,033
減価償却累計額		△533
建物(純額)		500
工具、器具及び備品		1,286
減価償却累計額		△996
工具、器具及び備品(純額)		290
その他		18
減価償却累計額		△7
その他(純額)		11
有形固定資産合計		802
無形固定資産		
のれん		1,304
ソフトウェア		1,746
ソフトウェア仮勘定		316
その他		32
無形固定資産合計		3,400
投資その他の資産		
投資有価証券		3,134
差入保証金		1,333
その他		593
投資その他の資産合計		5,061
固定資産合計		9,263
資産合計		55,768

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	17,336
短期借入金	4,125
1年内返済予定の長期借入金	433
未払金	1,305
未払法人税等	1,379
賞与引当金	917
役員賞与引当金	150
その他	2,961
流動負債合計	28,609
固定負債	
長期借入金	1,255
その他	369
固定負債合計	1,625
負債合計	30,234
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,000
資本剰余金	8,427
利益剰余金	5,707
自己株式	△1,905
株主資本合計	16,229
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,345
為替換算調整勘定	183
その他の包括利益累計額合計	1,528
新株予約権	283
非支配株主持分	7,492
純資産合計	25,533
負債純資産合計	55,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	184,779
売上原価	158,370
売上総利益	26,409
販売費及び一般管理費	19,480
営業利益	6,928
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	12
補助金収入	90
還付消費税等	19
その他	20
営業外収益合計	150
営業外費用	
支払利息	14
持分法による投資損失	3,231
その他	104
営業外費用合計	3,350
経常利益	3,728
特別利益	
投資有価証券売却益	175
その他	7
特別利益合計	182
特別損失	
投資有価証券評価損	165
減損損失	323
その他	110
特別損失合計	599
税金等調整前当期純利益	3,311
法人税、住民税及び事業税	2,383
法人税等調整額	△126
法人税等合計	2,257
当期純利益	1,053
非支配株主に帰属する当期純利益	844
親会社株主に帰属する当期純利益	209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,053
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△887
為替換算調整勘定	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	16
その他の包括利益合計	△1,025
包括利益	28
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△579
非支配株主に係る包括利益	607

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,031	4,961	7,006	△1,612	14,388
会計方針の変更による累積的影響額			△67		△67
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,031	4,961	6,938	△1,612	14,320
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,308			△5,308
剰余金の配当			△582		△582
親会社株主に帰属する当期純利益			209		209
株式移転による増減	△31	9,436		△1,904	7,499
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		27		38	66
自己株式の消却		△1,578		1,578	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		858	△858		—
連結子会社の増資による持分の増減		51			51
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△21			△21
連結子会社の新株予約権の行使による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△31	3,465	△1,231	△293	1,908
当期末残高	4,000	8,427	5,707	△1,905	16,229

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,070	248	2,318	223	8,507	25,437
会計方針の変更による累積 的影響額					△49	△117
会計方針の変更を反映した当 期首残高	2,070	248	2,318	223	8,458	25,320
当期変動額						
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△5,308
剰余金の配当						△582
親会社株主に帰属する当期 純利益						209
株式移転による増減						7,499
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						66
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金 への振替						—
連結子会社の増資による持 分の増減						51
連結子会社株式の売却によ る持分の増減						0
連結子会社の自己株式の取 得による持分の増減						△21
連結子会社の新株予約権の 行使による持分の増減						0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	△724	△64	△789	59	△965	△1,695
当期変動額合計	△724	△64	△789	59	△965	212
当期末残高	1,345	183	1,528	283	7,492	25,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	3,311
減価償却費	819
のれん償却額	272
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	51
受取利息及び受取配当金	△19
支払利息	14
持分法による投資損益 (△は益)	3,231
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△9
減損損失	323
売上債権の増減額 (△は増加)	838
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	588
仕入債務の増減額 (△は減少)	381
未払金の増減額 (△は減少)	△24
その他	△225
小計	9,468
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,800
有形固定資産の取得による支出	△261
無形固定資産の取得による支出	△1,135
投資有価証券の取得による支出	△1,123
投資有価証券の売却及び償還による収入	243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△771
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による 収入	23
差入保証金の差入による支出	△110
差入保証金の回収による収入	43
その他	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△313

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20
長期借入れによる収入	1,050
長期借入金の返済による支出	△429
非支配株主からの払込みによる収入	739
ストックオプションの行使による収入	22
配当金の支払額	△582
非支配株主への配当金の支払額	△152
その他	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	659
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,471
現金及び現金同等物の期首残高	12,642
現金及び現金同等物の期末残高	20,114

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年10月3日付でデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップの株式移転設立完全親会社として設立されました。

共同株式移転設立完全親会社である当社は、旧親会社で株式移転完全子会社となったデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 42社

(2) 主要な連結子会社の名称

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

株式会社アイレップ

株式会社プラットフォーム・ワン

株式会社アド・プロ

株式会社トーチライト

株式会社博報堂アイ・スタジオ

ユナイテッド株式会社

北京迪愛慈広告有限公司

DAC ASIA PTE. LTD.

台湾迪艾思股份有限公司

Yengage Corporation

DAC Tech Vietnam JOINT STOCK COMPANY 他30社

(注) 1. 当社設立に伴い、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び株式会社アイレップが完全子会社となったことから、両社及びその連結子会社について、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

2. 台湾迪艾思股份有限公司他1社は新規設立のため、DAC Tech Vietnam JOINT STOCK COMPANY は株式を取得したため、連結の範囲に加えております。

(3) 主要な非連結子会社の名称

①非連結子会社の名称

IF Vietnam Co., Ltd

②連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 28社

(2) 主要な持分法適用関連会社の名称

ベビカム株式会社

株式会社スパイスボックス

株式会社メンバーズ

Innity Corporation Berhad

アドイノベーション株式会社

livepass株式会社

株式会社グライダーアソシエイツ 他21社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

①非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社クリエイターズマッチ

IF Vietnam Co., Ltd

②持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

PT. DIGITAL MARKETING INDONESIAの決算日は6月30日、ngih投資事業有限責任組合の決算日は4月30日でありますので、直近の決算を基にした仮決算数値を使用しております。

上記以外の在外連結子会社の決算日は主に12月31日でありますので、直近の決算を基にした仮決算数値を使用しております。

なお、決算日の翌日から連結決算日までに生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、従来、決算日が9月30日であった株式会社アイレップほか3社については、直近の四半期決算をもとにした仮決算数値を使用しておりましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るため、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。また、第4四半期に決算日の統一を行った理由は、平成28年10月3日の経営統合を機に、平成29年3月期での決算日統一を目標に体制整備を行ってきた結果、今般の決算において実施可能と判断したためです。この変更により、当連結会計年度は同社の平成28年1月1日から平成29年3月31日までの15ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通じて調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合への出資金

組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とした損益帰属方式により取り込む方法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法（ただし、建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については法人税法の定めと同一の基準による定額法）を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～39年
工具、器具及び備品	3～20年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用し、市場販売目的のソフトウェアについては、主に見込販売可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価の計上基準

メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分等し、売上高及び売上原価を計上しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については、工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現する期間を個別に見積り、主に5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(収益認識に係わる会計方針変更の実施)

当社の一部の連結子会社では、リスティング広告等の取引において、従来、広告掲載を基礎として売上計上を行っておりましたが、当連結会計年度より、当該広告の掲載を行った媒体社による確定報告等を基礎として売上計上を行う方法に変更しております。

この変更は、経営環境等の変化を背景に、より慎重に売上計上を行う必要性が増してきており、今般、当社グループ内の体制が整備されたことから、より客観性と確実性を備えた売上計上方法に変更するものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金及び非支配株主持分の遡及適用後の期首残高は、それぞれ67百万円、49百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは「インターネット関連事業」「インベストメント事業」から構成されており、各セグメントに属する事業の種類は以下の通りであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①インターネット関連事業

インターネット広告事業、企業のマーケティングを支援するソリューション事業等

②インベストメント事業

ベンチャーキャピタル投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インターネット 関連事業	インベスト メント事業			
売上高					
外部顧客への売上高	183,149	1,629	184,779	—	184,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	183,149	1,629	184,779	—	184,779
セグメント利益	6,522	1,084	7,606	△677	6,928
セグメント資産	46,806	4,926	51,733	4,034	55,768
その他の項目					
減価償却費	788	—	788	30	819
のれんの償却額	272	—	272	—	272
持分法適用会社への投資額	1,642	97	1,739	—	1,739
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,351	—	1,351	44	1,396

(注) 1. 調整額は次の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△677百万円は、全額各セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額4,034百万円は、主として、連結子会社であるユナイテッド株式会社での余資運用資金（現金及び預金）及び同社の管理部門等に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱博報堂DYメディアパートナーズ	78,638	インターネット関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
減損損失	323	—	323	—	323

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	インターネット 関連事業	インベストメ ント事業	計		
当期償却費	272	—	272	—	272
当期末残高	1,304	—	1,304	—	1,304

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	304円11銭
1株当たり当期純利益	3円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円83銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	209
期中平均株式数(株)	53,430,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益金額 調整額(百万円)	△2
(うち連結子会社及び持分法適用関連会社 の潜在株式による調整額)	(△2)
普通株式増加数(株)	707,192
(うち新株予約権)	(707,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	当社の発行した新株予約権の当 連結会計年度末の状況は下記 のとおりであります。 平成28年10月3日付の当社設立 に係る共同株式移転に際し、割 当て交付されたストック・オブ ション 普通株式1,224,000株 (新株予約権12,240個) 当社の連結子会社であるユナイ テッド㈱の発行した当連結会計 年度末の新株予約権の状況は下 記のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	平成26年7月31日取締役会 決議ストック・オプション 普通株式155,000株 (新株予約権1,550個) 当社の持分法適用会社である(株) メンバーズの発行した当連結会 計年度末の新株予約権の状況は 下記のとおりであります。 平成24年5月25日取締役会 決議ストック・オプション 普通株式17,200株 (新株予約権86個)

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額は、当社が平成28年10月3日に共同株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成28年4月1日から平成28年10月2日までの期間について、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。